

II 教育の内容

1. 【教育課程について】

(1) まず当該学科等の教育目的・教育目標を示して下さい。〔再掲〕

本学の3学科（生活科学学科・幼児教育学科・音楽学科）の教育目的・教育目標は以下のとおりである。

< A 生活科学学科 >

生活科学学科は、生活に関する科学的理解を基礎とし、生活環境・生活情報・調理科学・食物栄養の各分野における専門的知識と技術の教授研究を通して、心豊かで有能な人材を育成することを目的とする。

なお、「平成17年度教育計画」に専攻ごとの努力目標を掲げて活動を展開した。

< B 幼児教育学科 >

幼児教育学科は、幼児の理解及びその指導に関する専門的知識と技能に関する教授研究を通して、心豊かで有能な人材を育成することを目的とする。

なお、心豊かで有能な人材とは、仁愛兼済の精神で地域社会や家庭に貢献でき、確かな専門知識の基礎を身につけ、自ら「考え、表現し、行動できる」力を備えた人材であり、この人材を養成するため、「平成17年度教育計画」に努力目標を掲げて活動を展開した。

< C 音楽学科 >

音楽学科は、器楽及び声楽の各分野における演奏表現技能の修得並びに音楽療法に関する教授研究を通して、豊かな感性の練磨と人間性の回復を探究し、社会の文化と発展に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

なお、「平成17年度教育計画」にコースごとの努力目標を掲げて活動を展開した。

(2) 次に当該学科等の現在の教育課程を、例示を参考に表を作成し記載する。なお学科等内に幾つか履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載すること。

3学科（生活科学学科・幼児教育学科・音楽学科）及び2専攻科（食物栄養専攻・音楽専攻）の教育課程は、以下の表のとおりである。なお、生活科学学科においては4専攻（うち1専攻は2コース制）、音楽学科においては2コース（平成18年度からは3コース）が設けられている。

※教養課程表は、省略。

(3) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置については、記載した教育課程とシラバス（参考資料）等を評価員は詳細に検討することにより理解をしたいと考えていますが、加えて訪問調査の際に、評価員から幾つかの質問をすることになる。ここでは上記の事項について特に強調したいことがあれば記述。

訪問調査の際に説明する。

(4) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格を示す。また教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合は、その免許・資格名とどのような履修方法であるかを記述。

各学科では、専門に関わる各種の免許・資格の取得のため教育課程に関連の科目や演習を開講している。

以下、学科ごとに記す。

< A 生活科学学科 >

教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格として、(a)生活環境専攻では、「色彩コーディネーター3級・2級」、「福祉住環境コーディネーター3級」、「ファッションビジネス能力検定3級・2級」、「ファッション販売能力検定3級・2級」などがある。(b)生活情報専攻では、情報管理コース・メディアコミュニケーションコースの両コースで、全国大学実務教育協会が認定する「情報処理士」、「ビジネス実務士」の称号取得のための科目を教育課程の中に位置づけている。その他コンピュータ関係の検定、簿記・会計のグレード別検定の科目も設けている。(c)調理科学専攻及び(d)食物栄養専攻では、「調理師」、「栄養士」養成の規程必須科目を配置している。また、栄養教諭免許取得の教職科目を編成している。

一方、教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合として、「医療事務」、「ホームヘルパー」、「販売士」などの資格はスクーリング方法による講習会で取得するプログラムを設けている。また、(c)調理科学専攻及び(d)食物栄養専攻では、フードスペシャリスト資格取得のために、日本フードスペシャリスト協会の定める必修科目37単位と選択科目6単位を置き、さらに2年次の12月に実施する資格認定試験に対応している。全国栄養士養成施設協会が、2年次の12月に実施する栄養士実力統一試験にも対応している。

なお、免許・資格・検定等にかかわる科目の履修等については、『学生のしおり』に記載し、オリエンテーション、ガイダンス、MHの時間に指導を行っている。

< B 幼児教育学科 >

幼児教育学科では、「幼稚園教諭二種免許状」、「保育士」資格および「レクリエーション・インストラクター」資格を取得することを重視しており、そのための科目は教育課程の中に位置づけてある。

一方、教育課程に位置づけてない資格として「医療事務」、「ホームヘルパー」、「販売士」などは、スクーリング方法による講習会で取得するプログラムを配置している。これらは「ライセンス支援委員会」で検討し、就職指導課が運営・実施している。主に土曜日に開催し、学生の自由選択である。

なお、免許・資格・検定等にかかわる科目の履修等については、『学生のしおり』に記載し、オリエンテーション、ガイダンス、MHの時間に指導を行っている。

< C 音楽学科 >

(a)演奏コースには、専門学習を生かしての免許・資格取得のための教育課程はない。(b)音楽療法コースは、「全国音楽療法士養成協議会」認定の養成機関であることから、本学の卒業要件を満たすと同時に、同協議会の定める規定に従って、所定の分野別科目と単位をそれぞれ

れ修得することにより、「音楽療法士 2 種」の資格(称号)を取得することができる。また、専攻科（大学評価・学位授与機構認定）に進学することにより、「音楽療法士 1 種」の称号も取得可能である（平成 15 年度より専攻科に音楽療法士 1 種課程を開設）。

(5) 選択科目を学生が自由に選択できることを説明する。その場合、学生便覧等、学生に渡している印刷物等があれば、選択の自由が保障されている記述の記載ページ等を示す（訪問調査の際に説明を求める）。

< A 生活科学学科 >

(a)生活環境専攻では、専門科目の開講が 41 科目である。このうち卒業要件での必修は 8 科目であり、他は選択科目である。さらに選択科目において、3 分野（プロダクト・環境デザイン系、ビジュアルコミュニケーションデザイン系、インテリア・テキスタイルデザイン系）に分かれて修得が可能となり、演習科目によっては同時並行開講を行っている。なお、各種の検定受験資格に関連する科目が 11 科目含まれる。

(b)生活情報専攻情報管理コースでは、専門科目の開講が 40 科目である。このうち卒業要件での必修は 8 科目であり、他は選択科目である。その他の検定受験資格に関連する科目が 17 科目含まれる。生活情報専攻メディアコミュニケーションコースでは、専門科目の開講が 33 科目である。このうち卒業要件での必修は 8 科目であり、他は選択科目である。その他の検定受験資格に関連する科目が 13 科目含まれる。本コースは、英語関連科目の学習を特色としているため教養科目の A 群より 8 単位以上 B 群より 14 単位以上を履修することを学生に推奨している。なお、生活情報専攻では、全国大学実務教育協会が認定する「ビジネス実務士」称号取得のために特設科目として 2 科目を開講しているがこれは卒業単位に含まれない。

(c)調理科学専攻では、専門科目の開講が 40 科目（調理師免許取得 51 単位選択必修）である。このうち卒業要件での必修は 11 科目であり、他は選択科目である。さらに、選択科目には、調理師免許取得のための選択必修科目 6 科目が含まれている。

(d)食物栄養専攻では、専門科目の開講が 58 科目（栄養士免許取得単位 53 単位選択必修）である。このうち卒業要件での必修は 9 科目であり、他は選択科目である。さらに、選択科目には、栄養教諭免許取得のための 15 科目（そのうち教養科目 5 科目）がある。

なお、その他として、(c)及び(d)の両専攻では、フードスペシャリスト資格に関連する科目が 24 科目含まれる。

< B 幼児教育学科 >

開講科目は 65 科目（教養科目 11、専門科目 54）であり、このうち卒業要件での必修は 14 科目であり、他は選択科目である。しかし「幼稚園教諭二種免許状」、「保育士」資格および「レクリエーション・インストラクター」資格の 3 種を取得するには 45 科目（教養科目 5、専門科目 41）を選択履修しなければならない。

< C 音楽学科 >

学科の専門 53 科目の内、演奏と音楽療法の 2 つのコースで共通の 33 科目中、10 科目 17 単位が必修で、残り 23 科目 35 単位は自由選択である。

(a)演奏コースでは 12 科目 16 単位全てが選択としての開講であるが、ここは専攻実技と

しての主科実技とその応用科目が相当しているため、実際は選択必修としての性格を持つ。卒業要件としては、音楽学科の専門科目で 40 単位以上必要なもので、残り 7 単位以上を自由選択すればよい。

(b)音楽療法コースでは、開講している 8 科目 12 単位全てが、「音楽療法士 2 種」の称号取得に必要な「音楽療法に関する分野」の科目であり、ここから 8 単位以上を自由選択すればよい(他の分野は、他学科で開放している科目から規定の科目を自由選択できる)。

教養科目では音楽学科での開講科目 11 科目の内 2 科目以外は自由選択科目である。

(6) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必修単位の修得、学生納付金の納付など）を示す。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述。

全学共通の卒業要件は下表に示すとおりである。科目区分として、教養科目群と専門科目群に大別し、さらに教養科目群内を A 群と B 群に分けている。卒業要件として、教養科目群からは 10 単位以上（うち A 群より 6 単位以上）、専門科目群からは 54 単位以上、合わせて 64 単位以上の修得が求められるが、専門科目の修得 54 単位以上のうち 10 単位は自由選択科目を充てることができる。

その他、他学科開放科目の設置や他大学との単位互換制度によって、条件を満たせば他学科や他大学の単位も修得もできるようになっている。

〔全学共通の卒業要件と科目区分〕

科 目 区 分		合計単位数
教養科目(A 群・B 群)	専 門 科 目	
10 単位以上 (うち A 群より 6 単位以上)	54 単位以上 うち 10 単位は自由選択科目を充てることができる。	64 単位以上

卒業要件等を学生に周知するために、まず入学時の新入生オリエンテーションのさいに資料を配布して卒業要件を含む単位修得に関する説明・指導を行っている。以後、卒業するまでの間、各学期開始時のガイダンス、MH 等で、学生部、学科長、専攻主任、クラスアドバイザー等を通して繰り返し説明・指導を行っている。なお、2 回生前期開始時のオリエンテーションでは、免許・資格取得に必要な科目・単位数がどれだけ修得されており、何がどれだけ未修得かを確認させるため、学科によってはチェック用紙を作成して学生に記入させている。

以下、学科ごとに示す。

< A 生活科学学科 >

生活科学学科においては、上表に示す全学共通の卒業単位の要件を満たすことが求められるほか、専門科目に設置した学科共通科目（7 科目 14 単位のうち 5 科目 10 単位以上）の修得が求められる。その他、「調理士」、「栄養士」といった免許・資格などを取得する場合は、認定機関の定める科目履修が必要となる。なお、調理科学専攻は、本学の卒業要件

を満たしても調理免許単位を修得しなければ卒業できない。そのためには、卒業に必要な単位を修得し、調理師免許必修科目 51 単位以上を履修することが条件となっている。

< B 幼児教育学科 >

幼児教育学科においては、全学共通の卒業単位の要件を満たすこと、並びに「幼稚園教諭二種免許状」及び「保育士」資格の取得が求められる。

「幼稚園教諭二種免許状」を取得する場合は、本学の卒業資格を得た上、教科に関する科目 4 単位以上、教職に関する科目 27 単位以上を修得しなければならない。「保育士」資格を取得する場合は、本学の卒業資格を得た上、教養科目を 10 単位以上、必修科目 52 単位、選択科目 10 単位以上を修得しなければならない。また「レクリエーション・インストラクター」資格を取得する場合は、卒業単位とは別にレクリエーション理論 2 単位、実技 2 単位、実習 1 単位を修得しなければならない。

< C 音楽学科 >

音楽学科においては、全学共通の卒業単位の要件を満たすと同時に、専門科目においては学科共通の必修科目 10 科目 17 単位の履修を含めて 40 単位以上を履修しなければならない。なお、音楽療法コースでは、「音楽療法士 2 種」（「全国音楽療法士養成協議会」認定）の称号を取得できるが、それには本学の卒業要件を満たした上に、同協議会の規定の定めるところに従い、音楽療法士(2種)に係る授業科目より、科目区分に従って必要な単位を取得しなければならない。

(7) 教育課程の見直し、改善について、当該学科等の現状を記述。なおこの項はできれば当該学科等の責任者（学科長、学科主任等。以下、「学科長等」という。）が記述。

教育課程は、毎年学科・専攻で検討され、さらに教務委員会で検討を加え、代表教授会で審議され全学教授会に報告される。

以下、学科ごとに記す。

< A 生活科学学科 >

平成 17 年度に検討したあるいは改善を試みた各専攻の教育課程上の課題は次のとおりである。

(a) 生活環境専攻

専攻内をプロダクト・環境デザイン系、ビジュアルコミュニケーションデザイン系、インテリア・テキスタイルデザイン系の 3 分野とする内容の見直し。

(b) 生活情報専攻

高等学校学習指導要領に情報関連科目が導入されたことに伴い本学全体における授業内容や教育方法の見直し。

(c) 調理科学専攻

調理師免許取得が卒業要件と連動するため、選択科目でありながら必修科目に等しい状態にある。そのため学生の受講状況は真剣であるが、反面それ以外の資格取得や学習については消極的になる傾向が強いので、調理師資格と卒業要件は切り離すことについて検討したが関係省庁では切り離すことができないと結論された。

(d) 食物栄養専攻

現在、教育課程として栄養士専門科目に重点を置いているが、ますます専門的な事項が要求されており、開講科目の範疇では対応できない場合が生じてきており、実力をつけるためには時間が足りないとの担当教員の声がある。この問題に対応するかたちで、平成 17 年 4 月より栄養教諭の教員免許法の制定が行われたことから科目編成を行った。なお、専攻科は、独立行政法人 大学評価・学位授与機構認定の 2 年制を開設するために関係省庁に申請し認定を受けた。

< B 幼児教育学科 >

教育課程は、「幼稚園教諭二種免許状」、「保育士」資格、「レクリエーション・インストラクター」資格を取得するために必要な科目を中心に編成しており、今のところ本学独自の科目を設置する余裕があまりない。

< C 音楽学科 >

平成 17 年度では、学科の教育課程を次の観点から見直しのための検討を重ねた。

- (a) 演奏コースでの「専門就職」を可能にするにはいかなる方策が考えられるか。
- (b) 「地域貢献」への取り組みを具現化するにはいかなる努力が必要か。

課題(a)への対策としては、

- ① 「音検」受験対策と支援を推進する。
- ② 他大学の現状を調査して検討する。

の結論がまとめ、①では、教育課程の見直しの前に、理論系の科目でも「授業アシスタント制」を導入するなど、まずは授業方法の改革で対応することとし、②では、学科の全コースで「音楽療法士 2 種」称号取得を可能とする。そのために、他学科での専門科目の受講可能状況を再確認して、平成 18 年度スタートの新コースも加えた 3 つのコースのカリキュラムの再編と、ここで浮上してきた「音楽療法コース」の魅力アップ対策等に次年度取り組むこととなった。

課題(b)への対策としては、学生が地域社会に積極的に関わって、音楽やボランティア活動をとおして、社会に貢献する喜びを体験させることを願い、カリキュラムを検討した結果、新科目を設定して推進していくこととなった。

2. 【教育内容・教育方法について】

(1) シラバスあるいは講義要項が作成されていない場合はその事由等を記述。なおシラバスあるいは講義要項の内容については、訪問調査の際に、評価員から関連の質問がある。

シラバスがあるため該当しない。

(2) 学生の履修態度、学業への意欲等について、当該学科長等はどうのように把握し受け止めているか記述。

< A 生活科学学科 >

学生の履修態度は授業の形態によっても異なるが、演習や実験・実習の授業では真面目に取り組んでいる。しかし講義形式でクラスサイズが大きい科目では、受講態度の集中が持続しない学生もいる。ノートの取り方、座席の取り方、私語を交わさない、携帯電話を

マナーモードにしてしまっておくなどの基本的な指導について特に入学時の早い時期に学生と話し合っておく必要がある。

最近とみに多様化している学生に対応して、教員は習熟度に応じた指導の工夫や、ITを活用したり、グループ討議・プレゼンテーションを行ったりする授業改善の工夫に日々努めている。また、教員は学生個々のニーズや悩み等を学生の授業評価や意識調査を通して把握するよう努めている。

< B 幼児教育学科 >

学科会議、非常勤講師との懇談会などからは、概ね学生は授業にまじめに取り組んでおり、学業への意欲も高いという声があるが、一方、学力格差が目立ち始めていること、学習意欲が低い学生もいることを指摘する声もある。

FD 委員会では授業改善のための話し合いを持ち、先見的な授業を行っている教員のモデルを中心にワークショップを行っている。ほとんどの教員は教材の提示にパソコンを利用する、プリントを配布する、板書を工夫するなど、授業改善に取り組んでいる。特に、毎回の授業で学生に「質問・意見・感想」を書かせて回収し、授業における学生の理解度を把握して、次の授業に役立てている教員もいる。学生の学習意欲を引き出すために、平成 17 年度から卒業研究や授業の学習成果等を学外で発表する「製作展示&発表会」を実施することにした。

< C 音楽学科 >

学生の履修態度は、理論系科目と演習・実技系科目では大きく異なり、総じて音楽学科の学生は理論科目が苦手であり、出席状況や課題提出にそれが反映されることもある。それに反して自分が主専攻とする分野の実技では意欲的で積極的な態度が窺われる。特に専攻科まで進学してより高い向上心を持続する者には、県内や全国的なオーディションにも積極的に挑戦して高い評価を勝ち取る学生もいる。

音楽独自の AO 入試や音楽療法コースの新設による入試内容の軽減で、音楽基礎力が不十分なまま入学する学生と、併設校音楽科や芸術課程系出身生等、音楽習熟度の高い学生との格差を是正するために、能力の低い学生にも高い学生にも適応する習熟度別授業は、学生の意欲向上に多大な効果を発揮し、学科の教育目標を達成するための重要な方策となっている。

学生個々の学業に対する意欲に問題が生じた場合、学科の教員はクラスアドバイザーを始めとして、実技担当教員やその他の教員が相互に情報を交換できる教員室が主とした場となって、早い時期から対応が出来、学生支援に効果を発揮している。

3. 【教育改善への努力について】

(1) 学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述。

FD 委員会を中心に、毎学期末に専任教員の担当科目のうち 2 科目を選び、授業評価としてのアンケート調査を行っている。この調査を FD 委員会で集計・統計処理し、冊子『学生による授業評価について』を発行している。また、授業の改善の資料の一つとして役立ててもらうため、個々の教員に対しても評価結果を個別にフィードバックしている。

調査結果に対する各学科の受け止め等は以下のとおりである。

< A 生活科学学科 >

平成 17 年度も平成 16 年度と同様に、前期と後期に学生による授業評価アンケート調査を実施した。その結果、生活科学学科前期では演習で昨年度と比べ評価平均値の高い（1 から 5 の「5 段階評価」）項目が増えた。これは生活情報専攻の値が影響している。平成 16 年度前期から生活情報専攻を中心に導入を開始した e-Learning による授業支援システムが軌道にのりはじめ、課題提出、確認テスト、質疑応答等を時間外で行えるようになり、対面授業の充実が図られた効果も少なくないと思われる。一方、実習では多くの項目で値の低下がみられ、これは調理科学専攻の値の低下によるものである。学生の学習意欲や取り組みの低下とそれにあつた授業の対応が遅れたことによるものであろう。ただ、平成 15 年度と比較すると値にそれ程違いはなく、年度によるバラツキも考えられ、今後経年変化の推移を考慮する必要があるだろう。

生活科学学科後期では、昨年度との差は見られなかった。専攻別では、生活情報専攻で高く、調理科学専攻で低い値を示した。調理科学専攻では学生の学習に取り組む姿勢に合わせた授業内容を検討する必要があるだろう。

< B 幼児教育学科 >

平成 17 年度も前期と後期に学生による授業アンケート調査を実施した。

幼児教育学科前期は講義で、昨年度に比べ評価平均値の高い項目が増えた。しかし、平成 15 年度と比較すると必ずしも高くなかった。演習では低い項目がいくつか見られたが、いずれの年度も値は 4 を超えており学生の授業評価は高いといえる。後期は演習で値の高い項目が増え、これは各教員による授業改善（授業速度を緩めた、板書を工夫した、事例発表やプレゼンテーションを増やした）や、休んだ学生に対する補習授業などが効果として現れているかもしれない。

< C 音楽学科 >

平成 17 年度も平成 16 年度と同様に、前期と後期に学生による授業アンケート調査を実施した。

音楽学科前期は昨年度と比べ、あまり違いはなかったが、後期は多くの項目で評価平均値の高い傾向を示した。概して授業に対して学生は良い印象を持っていると考えて良いであろう。

(2) 短期大学全体の授業改善（FD 活動及び SD 活動等）への組織的な取り組み状況について記述。また、学長等は当該短期大学の授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述。

< FD 活動 >

FD 委員会は「仁愛女子短期大学委員会規程」に基づき、各学科から選出された FD 委員 6 名で構成され、研修会を実施して、その中で授業改善の取り組みがなされている。平成 17 年度は 12 月に FD 研修会を実施した。本学教員による授業改善の 2 つの事例報告をもとに、分科会において授業改善の取り組みなどを話し合った。

今後、授業改善の取り組みを実施した教員の成功、応用例を集積、提示して授業改善の一

方法として確立する必要がある。

<SD 活動>

定例的に「学長と語る会」等を実施しており、学長と本学の重要事業や建学の精神等について話し合い、事務職員の意識改革を行っている。

補講等授業時間の確保への取組みや新たに履修規程や緊急・救急対応マニュアル等を内容とする資料集、履修者名簿等を整備して非常勤講師に配布し、授業等学生支援に資する取組みを自主的に行った。

<学長>

FD 委員会の活動により、毎学期の学生による授業評価は定着し、また教員の研修会も定例的に開催されるようになってきている。全体的な授業についての分析は、経時変化も含め報告集としてとりまとめ、教員にフィードバックされている。しかし、個々の授業、教員の結果の活用法については、各教員に任されている状況にあり、授業改善の方向性に関し十分な議論がなされているとは言えないのではないかと。教員研修会においては、主として、授業の工夫の事例報告と情報交換を主として行われているが、今後、評価に基づいた授業技術の改善方策などの課題についても、多様な授業形態の中で困難さはあるが、研修事項として、取り上げていく必要もあろう。

(3) 担当授業について教員間の意思の疎通や協力体制、又は兼任教員との意思の疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているか記述。

< A 生活科学学科 >

定例の学科会議や随時実施する専攻会議等での話し合い等を通して、日常的に教員間の意思の疎通は十分なされていると思う。特に問題が生じた場合には、その対処も関係部署との連絡などスムーズに行っている。ただ、非常勤講師との懇談の機会は年1回であり、細かな点までの十分な話し合いには至っていないかも知れない。

< B 幼児教育学科 >

定期的に行う学科会議（月1回以上）、クラスアドバイザー会議、実習委員会などの協議事項として取り上げているので、学科所属教員間での意思疎通は十分に行われていると思う。また非常勤講師との懇談会も年1回行っている。

< C 音楽学科 >

原則として毎月開いている定例の学科会議やクラスアドバイザー間の連絡を通して担当授業での諸問題については可能な限り迅速に対応して解決を図ってきている。学科には授業科目をジャンル別にまとめた部会があり(ピアノ部会、管弦電子楽器部会、声楽部会、理論一般科目部会等)それぞれの意思の疎通に責任を持つ常勤専任教員が配置されている。一方、学科に所属している数多くの非常勤講師とは毎週授業の前後に情報交換の場があり、また、年2回の「非常勤講師との懇談会」が教員間の意思疎通を密にする機会となっている。特に各分科会では活発な討議がなされ、その後の学科の教育体制に授業改善と工夫が反映されている。加えて少子化と実利傾向が増大する社会情勢下で危機に瀕している学科の学生募集対策にも有効な意見やアイデアが出されて、年々意義深いものとなっている。

4. 【特記事項について】

(1) この《Ⅱ教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取組みなど、当該学科等で努力していることがあれば記述。

< A 生活科学学科 >

①卒業研究

生活科学学科には、教員・学生間のコミュニケーションや学習理解を図る集大成となるものに卒業研究がある。専攻科では、「課題研究」(8単位)として専門の研究テーマをまとめている。2回生は、授業時間外で1年間の「卒業研究」を課している。その目的は、特定の主題について主体的に研究を行うことにより、専門的な知識技術を深めることにある。具体的には、各専攻の共通演習科目を通して履修しつつ研究に取り組み進めていく。研究テーマは指導教員と学生が話し合っって計画され、研究の進み方は中間発表などを通して修正していく。ほぼ1月中旬には、完了し卒業研究報告書にまとめる。成績の評価は研究態度、研究報告書、研究要旨及び発表会の内容を勘案して成績評価規程により行われる。研究発表会は後期定期試験が終了した後、一般市民、報道機関にも開放して1回生も同席して専攻ごとに実施している。平成17年度の研究成果は、専攻科を含めて研究テーマ96編の『卒業研究要旨集』(第39集)として発行された。

②海外研修

学科の実施する海外研修には、学科全体で募集し実施する「ヨーロッパ研修旅行」と、生活情報専攻の学生のみを対象とした「イギリス語学研修旅行」がある。両研修とも、毎年2月から3月にかけて実施され、平成17年度も実施し、授業で学んだ内容の確認やその展開として一定の効果を上げた。

③IT教育

情報メディア教育支援室を中心としてIT教育の充実を図った。具体的には、授業時間外での教員・学生間のコミュニケーションや学習理解を図るために、24時間学内外からいつでも利用可能な授業支援システムが構築され課題レポートなどに活用していた。

④単位互換制度・他学科への授業公開

生活情報専攻の学生が、県内大学単位互換制度を活用して福井大学、福井県立大学に3名受講した。また生活科学学科では、専門科目18科目を他学科、専攻学生に開放した。

< B 幼児教育学科 >

①卒業研究

幼児教育学科は、2回生に対して乳幼児教育に関する専門的知識と技術を自由研究する「卒業研究」を必修科目(2単位)として課している。この卒業研究は時間割には配当していないが、指導の授業時数として30回を確保している。成績の評価は研究態度、研究報告書、研究要旨及び発表会の内容を勘案して行う。平成17年度の研究成果は、61研究グループ(1グループ5人以内)が『平成17年度 幼児教育学科卒業研究－要旨集－』として発刊された。また、平成17年度から学内での卒業研究発表後、その一部を「製作展示&発表会」において学外で発表した。

②海外研修

日本の幼児教育に大きな影響を与えてきたヨーロッパの歴史・文化・教育を直接肌で感じ取り、将来幼児教育に携わる者として広い視野を持つ契機とし、日頃の自分を見つめ直す自己発見のための海外研修を毎年行っている。研修参加者は、訪問国における幼児教育について事前学習し、帰国後はレポート等を提出する。

③保育ボランティア活動

幼児教育学科では、夏期・冬期・春期休暇中において、できるだけ養護施設、保育所、幼稚園などへの保育ボランティアを行うよう指導している。

④単位互換制度・他学科への授業公開

幼児教育学科では、専門科目 15 科目を他学科、専攻学生に開放した。

< C 音楽学科 >

①卒業研究

音楽学科では、必修科目「卒業研究」において演奏コース、音楽療法コースそれぞれで 2 回生の年度末(2 月中旬)に「卒業演奏会(音楽療法コースは卒業研究発表)」を実施している。演奏コースでは、予め決められた卒業研究曲において、演奏技能と表現力の学習成果を十分に発揮する公開演奏により、一方、音楽療法コースでは、ベースとなる音楽力の習得と、音楽療法に関する専門学習、そして学内外での障害児や高齢者への療法セッション・実習等を集大成した卒業課題研究の口頭発表や「卒業論文集」を病院や施設等の実習先など地域に公開して、教育目標の成果と達成度を確認する有意義な機会としている。

②海外研修

クラシック音楽発祥の地であるヨーロッパへの音楽研修旅行を通して、風土、気候、文化に直接触れ、楽聖ゆかりの街でオペラやコンサートを鑑賞するなど、日常の学習では得られない貴重な海外研修の機会としている。

③地域活動

平成 17 年度は地域からの演奏出演依頼が多く、学生は授業の合間を縫って活動を行った。

(2) 特別の事由や事情があり、この《Ⅱ教育の内容》の評価項目や評価の観点を求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述。

特になし。